

平成28年10月17日
九州地方整備局
川内川河川事務所
鶴田ダム管理所

記者発表資料

～川内川水系の河川協力団体を募集します～

- 国土交通省では、河川法の一部改正により自発的に河川の維持、河川環境の保全等に関する活動を行うNPO等の民間団体を支援する制度として、河川協力団体制度を平成25年に創設しました。平成28年度も以下のとおり募集します。
- 募集期間：平成28年10月17日（月）～平成28年12月16日（金）
- 募集の詳細については、下記及び別紙の募集要項及び申請様式をご覧ください。
【募集要項】川内川水系河川協力団体募集要項
【申請様式】
 - ・河川協力団体指定申請書（様式第1号）
 - ・直近おおむね5年間の活動実績報告書（様式－報告）
 - ・指定後おおむね5年間の活動実施計画書（様式－計画）
- 募集要項についてご不明な点がありましたら、下記にお問合わせください。

<問い合わせ先>

※川内川河川事務所管内に係る分

国土交通省 九州地方整備局 川内川河川事務所

電話：0996-22-3271（代表）

0996-22-3430（直通）

管理課長 石川 宏一（内線331）

管理課 専門官 向吉（むこよし）夏樹（内線336）

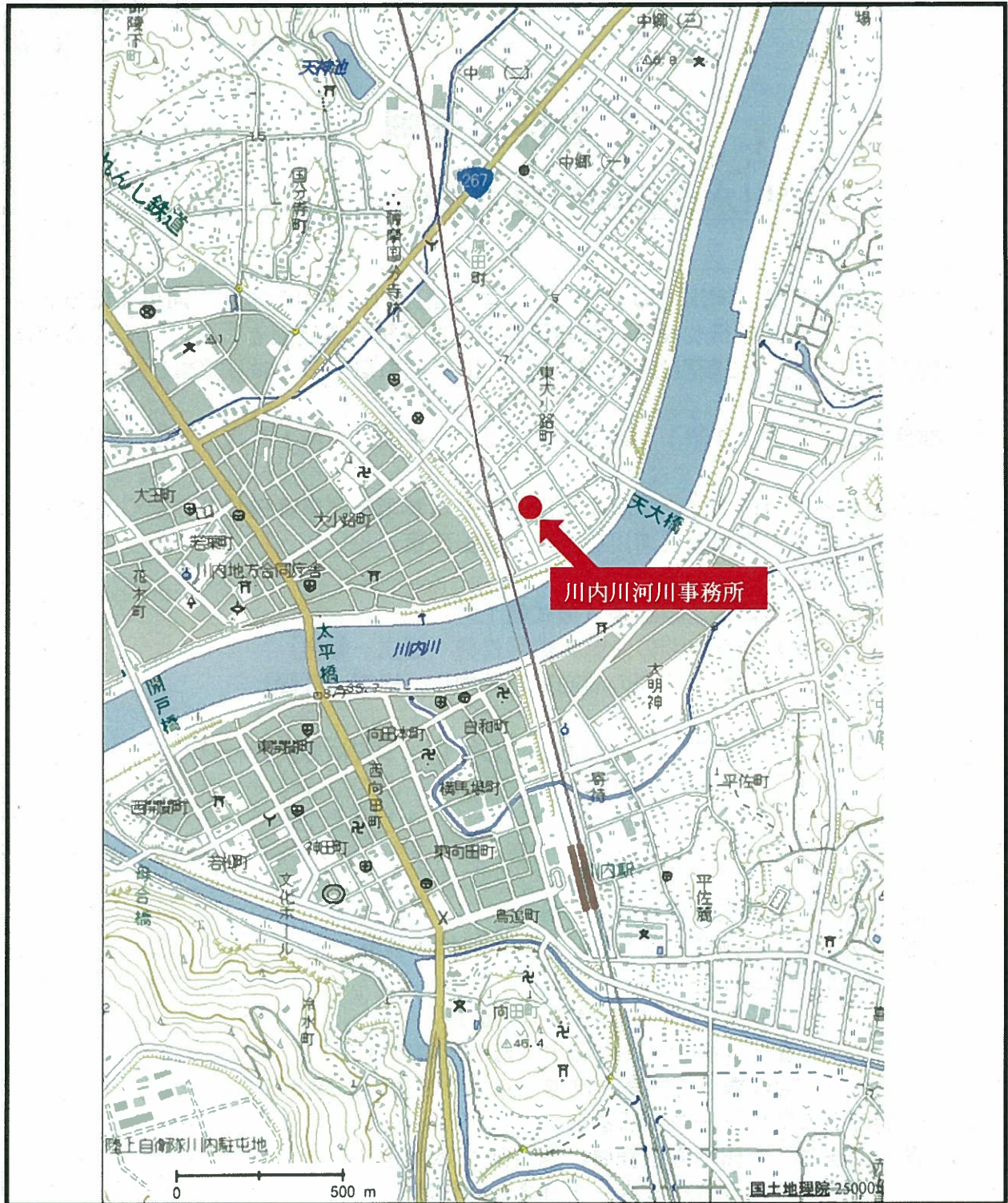
※鶴田ダム管理所管内に係る分

国土交通省 九州地方整備局 鶴田ダム管理所

電話：0966-59-2030（代表）

専門官 川崎 裕之（内線401）

川内川河川事務所案内図



川内川水系河川協力団体募集要項

1 河川協力団体指定制度の概要

河川協力団体制度とは、自発的に河川の維持、河川環境の保全等に関する活動を行う民間団体等を河川協力団体に指定することにより、河川管理者と連携して活動する団体として法律上位置づけ、自発的な活動を促進し、河川管理者である国土交通省と河川協力団体の方々と協働で、地域に親しまれ、愛される「魅力あるいい川」をつくるためのものです。

そのため、河川協力団体の指定は、要件を満たす団体を広く募集し、申請のあった団体の中から、その資質、能力等を審査の上、行います。

2 募集区間

募集区間は、別図の河川の区間とします。

なお、川内川水系では河川の区間により川内川河川事務所担当又は鶴田ダム管理所担当となっていることから、担当事務所等ごとに募集しますが、河川協力団体指定の各種手続きは、川内川河川事務所が一括して実施しますので「7 提出先」「12 問い合わせ先」をご確認ください。

申請に当たり、活動を希望する区間を申請してください。

3 特に期待している具体的な活動内容及び対象となる区間

(1) 特に期待している具体的な活動内容

河川法第 58 条の 9 のうち、特に期待している具体的な活動内容は以下のとおりです。

- ① 河川管理者に協力して行う河川工事又は河川の維持
 - ・河川敷（堤防を含む）の清掃、除草
- ② 河川の管理に関する情報又は資料の収集及び提供
 - ・安全利用点検への協力
 - ・不法行為等及び河川の利活用状況の把握
- ③ 河川の管理に関する調査研究
 - ・河川に生息する水生生物調査
- ④ 河川の管理に関する知識の普及及び啓発
 - ・河川の安全利用講習、環境学習、防災マップづくり
- ⑤ 上記に掲げる業務に附帯する業務
 - ・上記活動時に行う清掃活動、事前告知等

(2) 対象となる区間

上記(1)の活動を実施していただく区間は、2 募集区間とします。

4 申請資格

申請を行うことができる者は、法人又は河川法施行規則（昭和40年建設省令第7号）第33条の8に規定する団体（以下「法人等」という。）であって、次に掲げる要件のいずれにも該当するものとします。

- ①代表者が定まっていること。
- ②事務所の所在地、構成員の資格、代表者の選任方法、総会の運営、会計に関する事項その他当該法人等の組織及び運営に関する事項を内容とする規約その他これに準ずるものを有していること。
- ③適切な経理事務及び会計処理が行われていること。
- ④法人等の構成員（役員を含む。）が5名以上いること。
- ⑤申請時点において、法人等の設立後5年以上（特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づく認証を受けた法人にあっては、当該認証を受ける前の活動期間を含む。）が経過していること。
- ⑥宗教活動又は政治活動を活動目的としていないこと。
- ⑦暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又はそれらの利益となる活動を行う者でないこと。
- ⑧直近1年間の税を滞納していないこと。
- ⑨公序良俗に反するなど著しく不誠実な行為を行っているとは認められないこと。
- ⑩河川協力団体の指定を受けた場合に、河川協力団体としての活動以外では、河川協力団体と称して活動を行わないことを誓約できること。

5 申請書類

(1) 河川協力団体の指定を受けるために申請を行う法人等は、別添申請書に、以下に掲げる書類を添えて提出してください。

- ア 法人等の規約その他これに準ずるもの並びに会員名簿その他の法人等の構成員の数が記載されているもの
- イ 直近おおむね5年間の活動実績報告書
- ウ 指定後おおむね5年間の活動実施計画書
- エ 法人等の監査報告書又は収支計算書
- オ 法人等の納税証明書（課税対象団体である場合に限る。）
- カ 4 申請資格⑥、⑦及び⑨の要件を満たすことを証する書類
- キ 4 申請資格⑩の要件を満たすことを証する書類
- ク その他、河川管理者が必要と認める書類

(2) 申請に当たっての留意事項

- ア 提出された書類は、返却いたしません。

- イ 申請に要する一切の費用は、申請者の負担とします。
- ウ 提出された書類は、本審査以外の目的には使用しません。

6 募集期間

平成28年10月17日から平成28年12月16日まで

7 提出先

以下の提出先に、持参又は郵送により提出してください。

ただし、持参の場合は、土曜日、日曜日、祝日を除く、午前9時から午後5時までとし、郵送の場合は、募集期間内必着とします。

〒895-0075

鹿児島県薩摩川内市東大小路町20番2号

九州地方整備局川内川河川事務所管理課

TEL 0996-22-3430

Eメール sendai@qsr.mlit.go.jp

8 審査方法

(1) 審査方法

河川協力団体の指定を行うに当たり、事務所等に、審査会を設置し、申請書類の確認及び審査を行います。

なお、九州地方整備局長は、委員会を設置し、審査会の報告の内容について意見を聴くものとします。

(2) 審査基準

① 申請時に提出のあった活動実績報告書の審査については、以下に掲げる基準に基づき審査を行います。

(ア) 継続性：直近おおむね5年間にわたり、河川協力団体として活動を行う河川の区間において、河川管理に資する非営利活動を継続的に行っていること。

(イ) 公共性：上記の非営利活動が、河川管理者から後援された活動、河川管理者と共同で実施した活動その他の河川管理者との協力関係が認められる活動であること。

(ウ) 活動姿勢：直近おおむね5年間において、河川管理又は他の民間団体等の河川管理に資する活動の支障となり、又はそのおそれがある行為を行っていないこと。

② 申請時に提出のあった活動実施計画書の審査については、以下に掲げる基準に基づき審査を行います。

- (ア) 実効性：過去の活動実績を踏まえ、活動実施計画の実効性が認められること。
- (イ) 貢献度：河川管理に対する貢献が認められること。
- (ウ) 協調性：活動に当たって地域（住民、市町村、他の民間団体等）との協調性が認められること。

(3) ヒアリング

審査会が行う審査に当たっては、申請を行った法人等からのヒアリングを実施します。

9 結果の通知

- (1) 河川協力団体の指定を受けることとなる法人等に対しては、河川協力団体指定証を発行します。
また、法人等の名称、住所及び事務所の所在地を公示します。
- (2) 上記河川協力団体指定証には、法人等の名称及び業務を行う河川の区間を明記し、指定番号の登録を行います。
- (3) 河川協力団体の指定を受けることができない法人等に対しては、その理由を付して書面にて通知を行います。

10 指定後の留意事項

- (1) 河川協力団体の指定を受けた団体は、活動実施計画書に基づき、河川協力団体の業務を適正かつ確実に実施していただきます。
- (2) 河川協力団体の指定を受けた団体は、事務所等の長に対して活動実施計画書の計画期間の終了前に、当該計画期間の終了後の次の計画期間の活動実施計画書を提出してください。
- (3) 河川協力団体の指定を受けた団体が、活動実施計画書を変更しようとするときは、速やかに事務所等の長に対して、変更の内容を明らかにする書類を提出してください。
- (4) 河川協力団体の指定を受けた団体は、事務所等の長の求めに応じ、活動状況について報告を行ってください。
- (5) 河川協力団体の代表者が変更となった場合又は河川協力団体が解散をした場合には、速やかに事務所等の長に対して報告してください。

11 指定の取り消し

河川協力団体の指定を受けた団体が、以下に掲げる事項に該当する場合には、指定を取り消されます。

- ア 河川管理者が河川協力団体に対して行う業務運営についての改善措置命令に違反した場合。
- イ 河川協力団体が詐欺その他不正の手段により指定を受けた場合。
- ウ 河川協力団体から指定の取消しの申請があった場合。

12 問い合わせ先

※川内川河川事務所管内に係る分

川内川河川事務所 管理課

TEL 0996-22-3430 FAX 0996-22-3808

Eメール sendai@qsr.mlit.go.jp

※鶴田ダム管理所管内に係る分

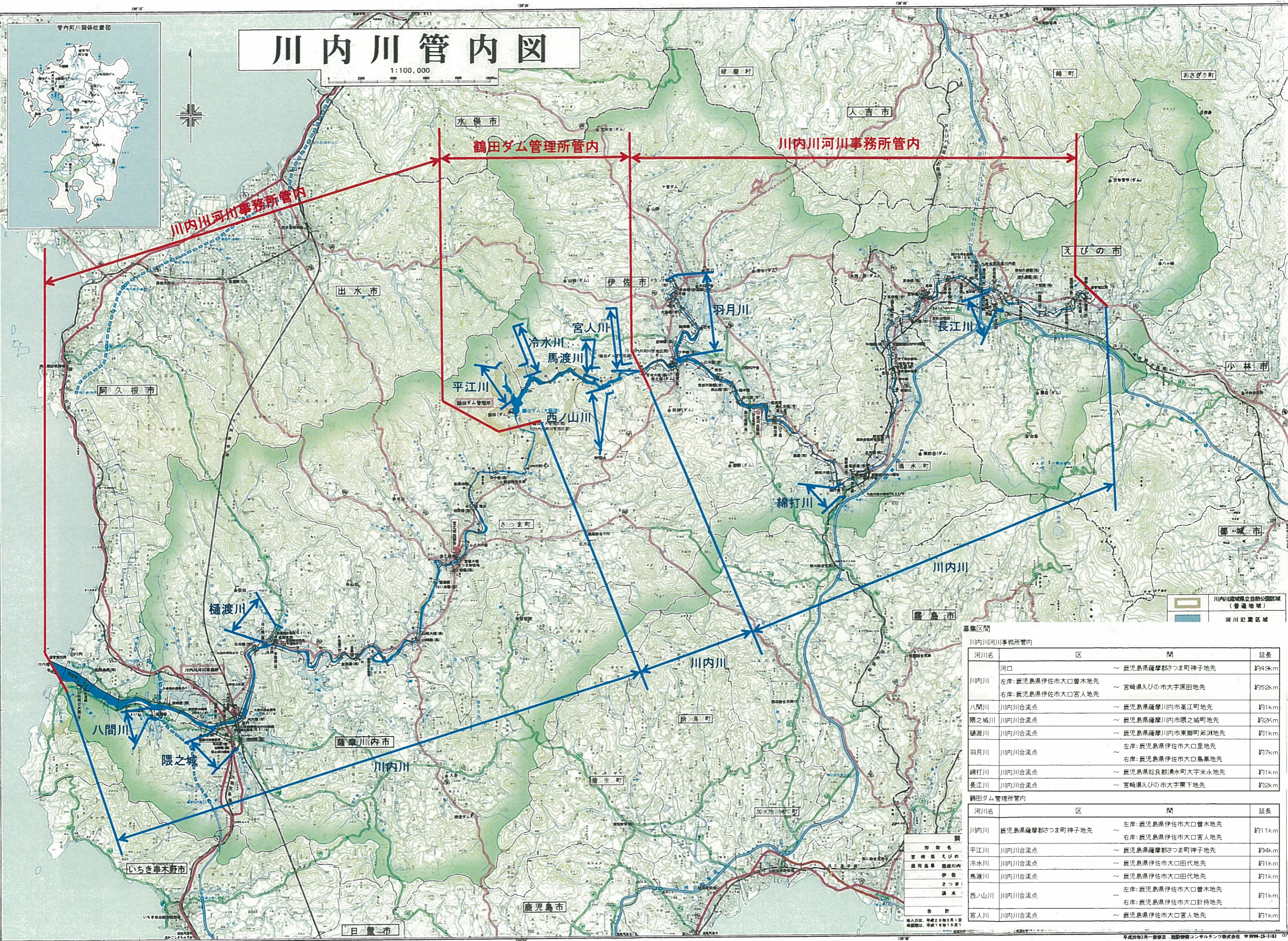
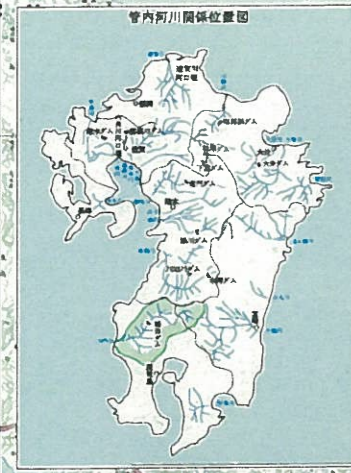
鶴田ダム管理所 専門官

TEL 0996-59-2030 FAX 0996-59-2994

Eメール tsuruta@qsr.mlit.go.jp

川内川管内図

1:100,000



川内川流域県立自然公園区域 (普通地域)
河川氾濫区域

募集区間

川内川河川事務所管内

河川名	区	間	延長
川内川	河口	～ 鹿児島県薩摩郡さつま町神子地先	約49km
	左岸: 鹿児島県伊佐市大口曾木地先	～ 宮崎県えびの市大字原田地先	約52km
	右岸: 鹿児島県伊佐市大口客人地先		
八間川	川内川合流点	～ 鹿児島県薩摩川内市高江町地先	約1km
隈之城川	川内川合流点	～ 鹿児島県薩摩川内市隈之城町地先	約2km
樋渡川	川内川合流点	～ 鹿児島県薩摩川内市東郷町斧洲地先	約1km
羽月川	川内川合流点	左岸: 鹿児島県伊佐市大口島地先 右岸: 鹿児島県伊佐市大口曾木地先	約7km
綿打川	川内川合流点	～ 鹿児島県鹿児島市都瀬水町大字米永地先	約1km
長江川	川内川合流点	～ 宮崎県えびの市大字栗下地先	約2km

鶴田ダム管理所管内

河川名	区	間	延長
川内川	鹿児島県薩摩郡さつま町神子地先	左岸: 鹿児島県伊佐市大口曾木地先 右岸: 鹿児島県伊佐市大口客人地先	約11km
平江川	川内川合流点	～ 鹿児島県薩摩郡さつま町神子地先	約4km
冷水川	川内川合流点	～ 鹿児島県伊佐市大口田代地先	約1km
馬渡川	川内川合流点	～ 鹿児島県伊佐市大口田代地先	約1km
西ノ山川	川内川合流点	左岸: 鹿児島県伊佐市大口曾木地先 右岸: 鹿児島県伊佐市大口針持地先	約1km
客人川	川内川合流点	～ 鹿児島県伊佐市大口客人地先	約1km

川内川河川事務所管内
鶴田ダム管理所管内
募集区間の合計
延べ人口は、平成20年3月1日
現在人口は、平成19年10月1日

河川協力団体指定申請書

平成 年 月 日

(申請先)

九州地方整備局長 殿

(申請者)

住所または
事務所の所在地
法人等の名称
代表者氏名

印

河川協力団体の指定を受けたいので、河川法第58条の8第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 法人等の規約その他これに準ずるもの並びに会員名簿その他法人等の構成員の数に記載されているもの
- 2 活動実績報告書
- 3 活動実施計画書
- 4 法人等の監査報告書又は収支計算書
- 5 法人等の納税証明書（課税対象団体である場合に限り。）
- 6 河川協力団体指定準則第3第10号の要件を満たすことを証する書類
- 7 その他河川管理者が必要と認める書類

直近おおむね5年間の活動実績報告書

1. 提出日

・平成__年__月__日

2. 法人等名

・法人等名 : _____

・代表者名 : _____

3. 活動実績

(1) 継続性 (活動内容及び活動期間)

・次のいずれかに○印を付して、() 内に具体的な活動内容及び活動区間を記載してください (複数ある場合は複数可、ただし、活動内容ごとにおける活動期間を審査しますので、各々分けて記載してください)。

・「 」内に、おおよその活動開始時期を記載してください。

・また、活動期間中の毎年の活動が分かる資料 (写し) を添付してください (例: 河川管理者等が発行するパンフレット、参加認定証、当該法人等が作成している活動実績報告書等)。

①河川敷の除草又は清掃、ビオトープの整備等、河川管理者に協力して行う工事又は河川の維持

(_____)

活動区間: _____川__k (____地先) ~ _____k (____地先)

「平成/昭和__年__月から提出日まで」

②不法行為の監視、河川の利用状況の把握等、河川の管理に関する情報又は資料の収集及び提供

(_____)

活動区間: _____川__k (____地先) ~ _____k (____地先)

・「平成/昭和__年__月から提出日まで」

③外来種又は希少種の調査等、河川の管理に関する調査研究

(_____)

活動区間: _____川__k (____地先) ~ _____k (____地先)

「平成/昭和__年__月から提出日まで」

→次のページへ続く

- ④河川の安全利用講習、環境学習、防災マップづくり等河川の管理に関する知識の普及及び啓発

(_____)

活動区間： _____川 _____k (_____地先) ~ _____k (_____地先)

「平成/昭和 _____年 _____月から提出日まで」

- ⑤調査研究時に行う調査箇所の清掃活動等、前各号に附帯する活動

(_____)

活動区間： _____川 _____k (_____地先) ~ _____k (_____地先)

「平成/昭和 _____年 _____月から提出日まで」

(2) 公共性 (活動実績)

- ・該当する番号に○印を付して、() 内に具体的な活動内容を記載してください (複数ある場合は複数記載することが可能です。また、(1) 継続性に記載した活動実績又は関連する実績を記載してください)。
- ・また、その実績が分かる資料 (写し) を添付してください (例：河川管理者等主催のクリーンアップ等河川清掃、水生生物調査等環境調査、防災訓練、委員会等に共催・後援・委員等協力者として参加していることが分かる資料 (協議書、申請書、委嘱状、表彰状等) など)。

- ①当該実績が、河川管理者が行う活動との共催又は後援となっている等、公式の協力関係が複数回ある。

(_____)

- ②当該実績に河川管理者との共同の企画あるいは活動が複数回ある。

(_____)

- ③当該実績に関して、河川管理者から協力に関する表彰実績がある。

(_____)

- ④上記①②③に準じた河川管理者が認める活動実績がある。

(_____)

以上

指定後おおむね 5 年間の活動実施計画書

1. 提出日

・平成____年____月____日

2. 法人等名

・法人等名 : _____

・代表者名 : _____

3. 活動実施体制

(1) 実効性 (実施体制、実施計画)

①活動時期、スケジュール

※おおよその活動時期を文章又は表形式により記載願います。

--

②活動内容・活動する河川の区間と配置人員

※具体的な活動内容・活動する河川の区間とおおよその配置人員を記載願います。

※活動内容のイメージが分かる図・写真等があれば貼付願います。

--

③活動実施にあたっての目標、注意事項

※過去の活動実績を例示するなどして文章により記載願います。

--

→次のページへ続く

(2) 貢献度 (活動方針、協力姿勢)

①活動方針

※河川管理への貢献を含め、文章により記載願います。

②河川管理への協力姿勢

※実施に当たり河川管理への協力姿勢を文章により記載願います。

(3) 協調性 (地域への配慮等、地域と連携)

①地域への配慮等

※住民、市町村、他の民間団体等への配慮等を文章により記載願います。

②地域と連携

※住民、市町村、他の民間団体等との連携計画を文章により記載願います。

※A4版で1～4枚程度を目安として作成してください。

河川協力団体の取り組み

～ 制度の仕組みと活動事例 ～

■河川協力団体の主な活動内容

河川協力団体は、1～4のような活動に取り組んでいます。
※掲載の写真はイメージです。

1 河川の維持及び河川環境整備等に取り組んでいます



河川敷清掃



ビオトープの整備

2 水辺に関する情報又は資料の収集及び提供に取り組んでいます



船による河岸の情報収集等



シンポジウムの開催

3 河川管理・環境等に関する調査研究等に取り組んでいます



外来種調査



鳥類調査

4 河川防災情報・安全利用等に関する知識の普及及び啓発活動等に取り組んでいます



マイ防災マップづくり



安全利用講習

■河川協力団体の活動事例（緑川水系加勢川：熊本県）

平成25年度に指定された河川協力団体の活動事例を紹介します。



外来水草の除去



ナガエツルノゲイトウ

加勢川の水面に
繁茂する外来水草

加勢川で指定された河川協力団体は、河川清掃など地域において様々な取り組みをされており、河川協力団体と河川管理者が連携して、外来水草※の対策を進めています。

外来水草が繁茂すると生態系への影響が心配されます。加勢川ではナガエツルノゲイトウをはじめとする外来水草※が異常繁茂しており、生態系を守るため、これらの除去活動に取り組んでいます。

※外来水草

加勢川では、主にブラジルチドメグサ、ナガエツルノゲイトウ、ボタンウキクサなどが確認されています。



カヌー教室参加者への外来水草に関する説明のようす



ボランティア団体への外来水草に関する説明のようす

子どもたちへの外来水草に関する説明のようす

外来水草の除去活動を通じて、生態系を守ることの大切さを伝える活動にも取り組んでいます。

これらの活動は、地域住民やボランティア団体との交流、次世代を担う子供たちへの環境教育などにつながっています。